

重要取組シート

危機管理室 危機管理課

取組項目		広域防災行政の推進
現状・課題		○大規模災害時には、国や大阪府、近隣自治体や指定公共機関等と連携した災害応急対応が必要であり、他機関・団体との合同訓練の実施や防災協定の締結を進めている。 ○「総務省応急対策職員派遣制度」に基づく災害マネジメント総括支援員等の養成により、他都市が被災した場合に職員を迅速に派遣できる体制を構築しているが、大規模災害により本市が被災した際の受援力（他都市から支援を受ける体制等）の強化に取り組む必要がある。 ○武力攻撃やテロ事案の発生など国民保護事象への対応として、国及び大阪府等との連携強化や、地下駅舎や地下部分を有する公共施設等を含め緊急一時避難施設の指定を進めている。
取組の内容		○大規模災害を想定し他都市や他機関、ボランティア支援団体等の受入れ体制を検証し、受援計画のブラッシュアップを行う。また、応援職員との情報共有方法及び体制の確立、応援職員の活動拠点の確保、宿泊拠点となる施設のリスト化等を行う。 ○災害対応スペースの確保と効率化の観点から、災害対策本部事務局の機能配置を見直す。 ○国や大阪府、協定を締結している他機関・団体のほかライフライン事業者が参加する総合防災訓練や大規模地震を想定した震災対応図上訓練により関係者間での連携強化に取り組む。 ○「総務省応急対策職員派遣制度」の災害マネジメント総括支援員及び同マネジメント支援員の登録を行い、研修等により災害対策本部運営力を向上させる。広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画に基づく他都市との合同訓練や意見交換等の機会を通じ連携を強化する。 ○国民保護事象に対する緊急一時避難施設（民間施設を含む）の指定を進める。 ○「2025 年大阪・関西万博」の開催にあたり、テロなどの国民保護事象発生に備えた体制を確保する。 ○自衛隊と共催する大阪南部自治体との意見交換会ほか、自衛隊主催の研修・意見交換会に参加し有事の際の連携について確認する。
スケジュール	前期 (～9月)	☐ (4 月) 「2025 年大阪・関西万博」に係る対応体制を確保 ☐ (5 月) 指定都市市長会情報伝達訓練を実施 ☐ (7 月) 総務省応急対策職員派遣制度（研修）への参加 ☐ (7 月) 国民保護共同訓練・地域ブロック検討会への参加
	後期 (～3月)	☐ (10月) 関西広域応援訓練（実動訓練）を実施 ☐ (10月) 指定都市市長会相互応援訓練への参加 ☐ (11月) 堺市総合防災訓練及び大阪 880 万人訓練を実施 ☐ (1 月) 自衛隊と自治体（南河内・泉州地域）との意見交換会 ☐ (1 月) 震災対応図上訓練を実施 ☐ (3 月) 受援計画改定

	次年度以降	☐		
進捗の状況	前期 (～9月)			
	後期 (～3月)			
2025 堺市基本計画	該当する施策	5－（1）自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
	寄与するKPI	—		目標値（2025年度） —
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献するSDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを	
	寄与するKPI	—		目標値（2025年度） —